

入札公告

制限付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令第167条の6の規定により、次のとおり公告します。

令和3年11月16日

佐倉市上下水道事業管理者 関口 直行

1 制限付き一般競争入札に付する事業

(1) 事業名称

2 1 営浄－5 2 南部浄水場監視制御設備更新工事

(2) 事業場所

佐倉市小篠塚1 2 4 0

(3) 履行期限

令和5年3月13日

(4) 事業の概要

別紙仕様書のとおり

(5) 予定価格（消費税及び地方消費税の額を含みます。）

金 289,795,000 円（入札書比較価格 263,450,000 円）

(6) 低入札調査基準価格の設定の有無

あり：公表は開札後とします。

※7開札（5）落札者の決定方法をご覧ください。

(7) 入札の方法

ア 電子入札の方法により行います。

イ 入札回数は、1回とします。

(8) 契約の種類

総額による契約とします。

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

入札参加者に必要な資格に関する要件は、次のとおりです。

- (1) この事業の公告日現在において、佐倉市一般（指名）競争入札参加業者資格者名簿（以下「資格者名簿」といいます。）に登載されている方のうち、次の要件のすべてを満たしている方

ア 資格者名簿の登録部門に関する条件

「建設工事」部門

イ 資格者名簿の登録業種に関する条件

「電気通信工事」

ウ 資格者名簿の格付けに関する条件

資格者名簿に登載された電気通信工事に係る総合点数が 1,100 点以上の方

エ 資格者名簿の登録地区に関する条件

「市内」、「準市内」、「県内」、「県外」

オ 建設業の資格等に関する条件

電気通信工事業について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の特定建設業又は一般建設業の許可を受けている方。ただし、下請代金の総額（消費税額

及び地方消費税額を含む。）が 4,000 万円以上となる場合は、特定建設業の許可を受けている方

カ 配置技術者等に関する条件

1. 法令等に基づく技術者を適正に配置することができる方

2. 請負金額の総額（消費税額及び地方消費税額を含む。）が 3,500 万円以上となる場合は、電気通信工事業について、建設業法第 26 条第 2 項の監理技術者又は同条第 1 項の主任技術者（以下、「主任技術者等」という。）を専任で配置できる方。ただし、低入札調査基準価格を下回る契約については、請負金額にかかわらず主任技術者等の専任を求めます。

3. 上記の技術者は、適正な資格を有し、直接的かつ恒常的な雇用関係にある方をいいます。この場合、恒常的な雇用関係とは、入札参加申請日以前に 3 か月以上の雇用関係にあることをいいます。このような技術者を正当な理由なく事業に従事させられない場合には、別に定める基準により入札参加資格の停止等の措置を受けることがあります。

キ 事業所確認調査実施要領（平成 18 年 9 月 1 日制定）第 8 条第 2 項の規定に該当していない方

(2) 上記(1)の要件を満たし、かつ、この事業の公告日から開札日までの間において、次の要件のいずれにも該当しない者であること。

ア 佐倉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（平成 4 年 5 月 1 日制定）に基づく指名停止、又は佐倉市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成 11 年 11 月 25 日制定）に基づく指名除外を受けている者

イ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当する者

ウ 手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年間を経過していない者、又はこの事業の開札日の前 6 か月以内に不渡り手形若しくは不渡小切手を出した者

エ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者

オ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者

カ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる

者として、公共工事その他の契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者

(3) 同一人が代表者となっている法人等は、重複して入札参加申請をすることができません。

(4) 事業協同組合等が入札参加申請をする場合は、その組合等の構成員となっている方は、単独で入札参加申請をすることはできません。

3 入札参加申請に関する事項

(1) 入札参加申請の期間

令和3年11月16日(火)午前9時から

令和3年11月24日(水)午後4時まで

ただし、午前零時から午前8時までを除きます。

(2) 入札参加申請の方法

この事業用の「誓約書及び実績等届出書」に、必要事項を入力した電子ファイル及び上記2(1)カの入札参加者に必要な資格等が確認できる書類を電子化したファイルを、電子入札システムの添付機能を利用して添付して、電子入札システムにより申請してください。なお、配置予定技術者の届出については、2名まで可能です。

「ちば電子調達システム」内の「電子入札システム」

<https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portalPublic/>

(3) 資格確認結果の通知

ア 入札参加資格確認結果は、令和3年11月26日(金)午後4時までに電子入札システムにより通知します。

イ 入札参加資格がないと決定された方は、通知を送信された日の翌日から起算して3日以内(3日目が佐倉市の休日に関する条例(平成元年佐倉市条例第13号)に定める市の休日(以下「市の休日」といいます。))の場合はその直後の市の休日でない日まで)に、文書により市長に対して説明を求めることができます。

4 事業内容説明等に関する事項

(1) 設計図書等を示す場所

ア 佐倉市契約検査課ホームページ

http://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/3-6-0-0-0_1.html

イ 「ちば電子調達システム」内の「入札情報サービス」

<https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portalPublic/>

申請書等の作成説明会及び事業説明会はありません。

(2) 設計図書等を示す期間

公告日の午前9時から入札参加申請期限日の午後4時まで

(3) 設計図書等の入手方法

ア 佐倉市契約検査課ホームページの「制限付き一般競争入札」の「建設工事」部門

をクリックし、表示されたページから、該当案件の「申請書・仕様書等」に保存されている電子ファイルをダウンロードしてください。

イ 「ちば電子調達システム」の「入札情報サービス」で「工事・測量等」を選択し、「入札予定（公告）」ボタンをクリックして表示されたページにおいて、調達機関を「佐倉市」、調達区分を「工事」として検索し、該当案件の「表示」ボタンをクリックして表示された画面の「説明文書等」に保存されている電子ファイルをダウンロードしてください。

5 質問及び回答

ア 設計図書等に対する質問書を提出する場合は、この公告の事業の事業説明書で指定する日時までに、この公告の事業の事業説明質問書をファクシミリ又は電子メールにより事業担当課に提出してください。

イ 電子メールで質問書を送付する場合は、件名に、事業名および質問書である旨を記載してください。本文には、事業者名、担当者名、返信先を記入の上、質問書を添付してお送りください。

ウ 回答は、質問者に対してファクシミリ又は電子メール（質問書と同様の方法）により行います。

エ 質問が無い場合、質問書の提出は必要ありません。

6 入札

(1) 入札書の提出期間

令和3年11月29日（月）午前8時30分から

令和3年12月1日（水）午後4時まで

ただし、午前零時から午前8時までを除きます。

(2) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより、入札金額を入力してください。

イ 「入札金額内訳書」の電子ファイルを電子入札システムの添付機能を利用して添付してください。

ウ 入札金額と入札金額内訳書を電子入札システムにより提出してください。

(3) 入札金額

入札金額は、消費税課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100の金額を入力してください。

(4) 入札金額内訳書

ア 入札金額内訳書には、入札日、商号又は名称、事業名称、事業場所を明記するとともに、入札金額の内訳及びその合計額（原則として、入札書の入札金額と一致するもの）を記載してください。なお、入札日は、実際に入札金額内訳書を送信する日を記載してください。

イ 入札金額内訳書の書式は、任意とします。参考書式に準じて作成してください。

(5) 入札保証金

入札保証金は、免除します。

ただし、佐倉市財務規則（平成元年佐倉市規則第6号）第131条第2項の規定により、落札者が正当な理由なく契約を締結しないときは、落札価格の100分の5に相当する額の違約金を徴収するものとします。

7 開札

(1) 開札の日時

令和3年12月2日（木） 午前9時20分から

(2) 開札の場所

佐倉市役所1号館6階第1会議室

(3) 開札の方法

ア 開札は、公開して行います。

イ 紙入札参加者を認めている場合、入札執行者は、開札に先立ち、入札者の中から開札立会人を指名します。開札立会人は抽選により選定します。選定された開札立会人へは電話又は電子メールにより通知します。通知を受けた開札立会人は、これを辞退することができます。選定された開札立会人全員が辞退した場合には、入札に関係の無い職員をもって開札立会人に充てます。ただし、傍聴人の中に入札参加者がいる場合には、その中から開札立会人を選定する場合があります。

ウ 入札金額内訳書の確認は、開札時に最低価格入札者についてのみ行います。ただし、入札執行者において必要と認める場合はこの限りではありません。

(4) 無効となる入札

ア 無効となる入札は、佐倉市電子入札約款第7条各号に定めるとおりとします。

なお、本事業は同条第10号の規定による失格基準価格の設定があります。失格基準価格の公表は開札後とします。

イ 低入札価格調査制度実施要領第6条第6号及び第7号の定めにより実施される事情聴取に協力しない者がした入札は無効とします。ただし、同要領第12条第4項の規定に該当する場合には辞退することができます。

ウ 「誓約書及び実績等届出書」に記載した配置予定技術者を、複数の工事の配置予定技術者として申請している場合において、他の工事を落札したことにより、当該技術者を配置できなくなった者がした入札は無効とします。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低の価格をもって入札された方を落札者として決定します。ただし、上記1（6）の低入札調査基準価格を下回る入札があった場合には、落札者の決定を保留し、調査、事情聴取を行った上、後日落札者を決定します。この結果、最低価格者であっても落札者とならない場合があります。

(6) 落札価格の決定

落札者の入札金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該

金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てます。) をもって落札価格とします。

8 契約

(1) 契約書の作成

この公告の事業の契約に当たっては、契約書の作成を要します。

(2) 契約保証金

保険会社又は銀行との工事履行保証契約（履行ボンド）によるものとし、付保割合は契約金額の 100 分の 30 以上とするとともに、引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約（2 年間）を付したものとします。

ただし、低入札調査基準価格を下回る入札をした方が落札者となる場合には、契約金額の 100 分の 40 以上を要します。

(3) 前金払

有：契約金額の 100 分の 40 以内（10 万円未満切捨て）

(4) 中間前金払い

有：契約金額の 100 分の 20 以内（10 万円未満切捨て）

ただし、契約金額が 500 万円を下回った場合を除く。

(5) 部分払

無

9 留意事項

(1) システム障害等

ア 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合は、入札日時を延期し、又は紙入札への移行をすることがあります。

イ 入札参加者において、システム障害その他電子入札システムによる入札参加が困難な場合は、佐倉市電子入札システム運用基準 3.7「電子入札案件に紙入札業者として参加する場合」に定めるとおりとします。（詳細は、佐倉市契約検査課ホームページ「紙入札方式での参加について」をご参照ください。）

(2) 提出された申請書等は、返却しません。なお、申請書等は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）及び同法施行令（平成 13 年政令第 34 号）等の規定により公表する場合を除き、公表し、又は無断で使用することはしません。

(3) 異議申立て

ア 入札参加者は、入札後、設計図書等の不明その他の理由をもって、異議を申し立てることはできません。

イ 入札の執行は、佐倉市の都合により、又は入札を公正に執行することができないと認めるときは、開札の日時を延期し、又は取りやめることがあります。この

場合において、入札参加者は、異議を申し立てることはできません。

- (4) この公告に記載する事項以外の事項については、佐倉市電子入札システム運用基準及び佐倉市電子入札約款のとおりとします。

10 担当

(1) 事業担当課

上下水道部水道課

電話：043-485-1191

ファクシミリ：043-485-1194

Eメールアドレス：w-jyosuidou@city.sakura.lg.jp

(2) 入札執行担当課

上下水道部契約担当（財政部契約検査課内）

電話：043-484-6111

ファクシミリ：043-486-1919

佐倉市役所財政部契約検査課ホームページ

http://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/3-6-0-0-0_1.html